

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
1	単	議会ICT活用事業	①コロナ禍における議会運営について、ペーパーレスや会議等で接触機会を減らすため、議員等へタブレット端末を配布し活用する。感染者が出た際に対応可能な議会運営に向けて、行政事務のデジタル化を推進する。 ②タブレット端末の運用に係る経費 ③通信運搬費：4,521円×50回線×12ヵ月＝2,713千円、研修委託料：88千円、使用料（文書ソフト）：82,500円×12ヵ月＝990千円 ④市議会	R4.4	R5.3	3,791
4	単	インターネット広報事業	①コロナ禍における感染対策等の行政情報を発信するため、ホームページやSNS等での情報発信力を強化してきた。情報伝達手段を維持することで、新型コロナウイルス感染症の感染者数や感染防止対策に関連する情報を継続して発信していく。 ②ホームページ及びポータルアプリ利用に係る経費 ③委託料（ホームページ利用料等）：3,200千円 委託料（LINE公式アカウント保守管理料等）：1,056千円 ④ホームページ閲覧者	R4.4	R5.3	4,256
5	単	IT活用推進事業	①ウィズコロナ下での社会的なデジタル環境整備を行い、行政事務のデジタル化を図る。 ②AIチャットボット等の利用料に係る経費 ③AIチャットボット利用料：165,000円×12ヵ月＝1,980千円、リモート会議アプリ利用料：33千円/年、文書ソフト利用料：22,000円×12ヵ月＝264千円、LoGoチャット利用料：385円×850名×12ヵ月＝3,927千円、LoGoフォーラム利用料：94,600円×12ヵ月＝1,136千円、音声テキスト化初期設定費用：440千円、音声テキスト化利用料：66,000円×12ヵ月＝792千円 ④地方公共団体	R4.4	R5.3	8,572
6	単	新型コロナウイルス感染症対策事務事業	①3密対策を図るため、説明会等の郵送による対応や、新型コロナウイルスの感染防止対策に必要な物品等を購入し、社会的な環境を整備する。 ②消毒液、飛沫パネル購入、郵送料に係る経費 ③需用費：1,458千円、通信運搬費：1,840千円 ④公共施設（庁舎5、公民館・図書館等17、小中学校32）	R4.4	R5.3	3,298
7	単	PCR検査費用助成事業	①濃厚接触者に該当しない方など、コロナ感染の可能性のある方の不安を解消し、感染を早期に発見することで感染の拡大を防止する。 ②自費診療でPCR検査を実施した費用（上限2万円）の補助に係る経費 ③補助金：20千円×560件＝11,200千円、委託料（事務派遣）：3,812千円、事務経費（郵送代等）：50千円 ④市民	R4.4	R5.3	15,062
8	単	自宅療養者等支援事業	①新型コロナウイルスに感染し自宅療養している方へ、5日分の食料品等の支援を行う。 ②自宅療養者への配食サービスに係る経費 ③配食代：5千円×200人＝1,000千円 ④コロナ感染者及び家族	R4.4	R5.3	1,000
9	単	個人住民税賦課事業	①ウィズコロナ下での社会的なデジタル環境整備として、確定申告時の事前予約により会場の3密対策を図る。 ②事前予約システムの運用に係る経費 ③印刷製本（通知）：569千円、委託料（通知、派遣）：2,374千円、使用料（サーバー等）：754千円 ④市民	R4.4	R5.3	3,697
10	単	出産子育て奨励金支給事業	①多子家庭の子育て世帯の経済的負担を軽減するための支援。新型コロナ感染拡大の影響を受ける子育て世帯へ、第3子以上の出生時に5万円を支給する。 ②第3子以上の子の出生時に父母へ5万円の支給に係る経費 ③給付金：50,000円×180世帯＝9,000千円 ④第3子以上の児童を持つ父母	R4.4	R5.3	9,000
11	単	出産御祝金事業	①出産時の子育て世帯の経済的負担を軽減するための支援。新型コロナ感染拡大の影響を受ける子育て世帯へ、出生時に2万円を支給する。 ②出生時に父母へ2万円の支給に係る経費 ③給付金：20,000円×885世帯＝17,700千円 ④出生届を提出した父母	R4.4	R5.3	17,700
12	単	小児任意予防接種助成事業	①新型コロナとの同時流行を抑えるため、インフルエンザ予防接種を促進する。 ②18歳以下のインフルエンザ予防接種費用のうち1,000円助成に係る経費 ③委託料（市内医療機関接種分）：14,068千円 助成費（市外医療機関接種分）：200千円 ④市民（13歳以下13,000人、13～18歳7,400人のうち接種希望者）	R4.4	R5.3	14,268
13	単	予防接種事業	①新型コロナとの同時流行を抑えるため、インフルエンザ予防接種を促進する。 ②65歳以上のインフルエンザ予防接種費用のうち2,000円助成に係る経費 ③委託料（市内医療機関接種分）：43,613千円 助成費（市外医療機関接種分）：193千円 ④市民（65歳以上41,200人のうち接種希望者）	R4.4	R5.3	43,806
14	単	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	①交通弱者を対象に、タクシー料金を助成し新型コロナワクチン接種を促進する。 ②往復分の初乗り運賃（タクシー券交付）の助成に係る経費 ③事務経費：282千円、使用料：740円×2回×3,000人＝4,440千円 ④市内交通弱者	R4.4	R5.3	4,722
16	単	小学校教育ICT整備事業	①ウィズコロナ下での社会的なデジタル環境整備として、GIGAスクール構想を強化するため、通信環境やICT端末を整備する。 ②通信環境整備及び端末導入に係る経費 ③モバイルルーター事務手数料：550円×220枚＝121千円、モバイルルーター利用料：1,100円×220枚×7ヵ月＝1,694千円、タブレット購入費：49,500円×200台＝9,900千円、タブレット導入設定費：1,430千円、大型モニター購入費：258,500円×46台＝11,891千円 ④市内小学校	R4.4	R5.3	25,036

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)
17	単	中学校教育ICT整備事業	①ウィズコロナ下での社会的なデジタル環境整備として、GIGAスクール構想を強化するため、通信環境やICT端末を整備する。 ②通信環境整備及び端末導入に係る経費 ③モバイルルーター事務手数料：550円×90枚=50千円、モバイルルーター使用料：1,100円×90枚×7ヵ月=693千円、大型モニター購入費：258,500円×18台=4,653千円 ④市内中学校	R4.4	R5.3	5,396
18	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルスの感染防止対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。 ②小中学校の感染対策に係る経費（補助率：国1/2、市1/2） ③補助対象事業費：17,200千円×1/2=8,600千円 ④市内小中学校（32校）	R4.4	R5.3	17,200
19	単	社会体育事務事業	①ウィズコロナ下での社会的なデジタル環境整備として、オンライン予約システムを構築し、予約時における接触機会の低減を図る。行政事務のデジタル化を推進することで、コロナ禍における社会経済活動の継続を図る。 ②施設予約システム導入に係る経費 ③施設予約システム導入委託料：10,000千円 ④地方公共団体	R4.4	R6.2	10,000
20	単	自宅療養者等支援事業	①新型コロナウイルスに感染し自宅療養している方へ、5日分の食料品等の支援を行う。 ②自宅療養者への配食サービスに係る経費 ③配食代：4,400千円、配送に係る燃料費：200千円 自宅療養者等食料支援事業委託料：84,000千円 ④コロナ感染者及び家族	R4.4	R5.3	88,600
21	単	国際交流のまちづくり推進事業	①コロナ禍における物価高騰等に直面し、自ら生計をたてるのが困難なウクライナ避難民が、安心して生活できるよう住居の確保や生活支援等を行う。 ②古河市国際交流協会が避難民受け入れに係る経費 ③補助金：5,000千円 ④国際交流協会	R4.4	R5.3	5,000
22	単	プレミアム付商品券事業	①コロナ禍における物価高騰等に直面する生活者支援及び事業者支援として、プレミアム付商品券を発行し、生活者の消費行動と地域経済の活性化を図る。 ②商品券の20%プレミアム分と発行業務に係る経費 ③発行総額：6億円(50,000冊×12,000円（500円×24枚）) 委託料：42,000千円、負担金：600,000千円（うち、商品券売上500,000千円） ④市民(1世帯当たり購入上限10冊)	R4.4	R5.3	642,000
23	単	地方創生テレワーク推進事業	①市内サテライトオフィス施設のワーキングスペースにおいてイベントを開催し、コロナ禍における新しい働き方や地域移住等の取り組みを図るため、テレワーク環境を周知するとともに関係人口の増加を図る。 ②イベント開催に係る経費 ③イベント展示委託料：3,000千円 ④ワーキング施設（アンドフリーク）	R4.6	R5.3	3,000
24	単	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	①新型コロナワクチンの個別接種に協力いただける市内医療機関を対象に補助金を交付し、安心して接種できる体制を整備する。 ②1医療機関あたり上限120万円及び小児接種件数に応じた補助に係る経費 ③協力補助金：1,200千円×35施設=42,000千円 小児接種協力金：8,000人×2回×70%×660円×1.1=8,132千円 ④市内医療機関	R4.6	R5.3	50,132
25	単	健康ふれあいスポーツセンター施設整備事業	①3密対策として快適に換気を行うため空調設備の改修を行い、公共施設において新型コロナウイルスの感染対策を実施しやすい環境を整備する。 ②空調設備の改修に係る経費 ③工事請負費：57,519千円 ④健康ふれあいスポーツセンター	R4.6	R5.3	57,519
26	単	水道基本料金減免	①コロナ禍における原油価格・物価高騰への生活者支援及び事業者支援として水道基本料金を免除する。 ②企業会計に繰り出し、水道基本料金の免除に係る費用 ③免除額：44,000千円×3ヵ月=132,000千円 ④市内上水道利用全戸（公共機関は除く）	R4.7	R4.9	132,000
27	単	住民基本台帳事業（らくらく窓口）	①ウィズコロナ下での社会的な環境を整備する事業として、行政事務のデジタル化を推進するため、窓口申請ツールの導入により行政手続のスマート化を図る。 ②窓口申請ツールの導入に係る経費 ③備品購入費：1,630千円 ④地方公共団体 【令和2年12月8日閣議決定：P18】 「⑤デジタル改革に向けた規制改革の推進」行政サービス等におけるデジタル化の遅れなど様々な課題に対処。	R4.4	R5.3	1,630
28	単	住民基本台帳事業（手続スマート化）	①ウィズコロナ下での社会的な環境を整備する事業として、行政事務のデジタル化を推進するため、QRコードの活用による行政手続のスマート化を図る。 ②窓口手続きにおけるQRコード読み取り機の導入に係る経費 ③備品購入費：44千円×13台=572千円 ④地方公共団体 【令和2年12月8日閣議決定：P18】 「⑤デジタル改革に向けた規制改革の推進」行政サービス等におけるデジタル化の遅れなど様々な課題に対処。	R4.6	R5.3	572

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
29	単	インターネット広報事業（動画発信）	①新型コロナウイルス感染症の影響により急減した観光需要の復活に向け、地域の魅力あるコンテンツの磨き上げに取り組む。分かりやすく動画等で伝えるために環境を整備し、感染症対策を含む地域に関する正確な情報発信に取り組む。 ②編集端末の導入に係る経費 ③備品購入費：PC1台×213千円＝213千円 ④地方公共団体 【令和2年4月20日閣議決定：P27】 「2.地域経済の活性化」に向け、感染症の影響により急減したインバウンド需要の復活に向け、新型コロナウイルス感染症対策を含む地域に関する正確な情報発信に取り組む。	R4.9	R5.3	213
30	単	IT戦略プラン（DX）推進事業	①ウィズコロナ下での社会的な環境を整備する事業として、スマホ操作に不慣れな高齢者等の市民を対象に、デジタルデバッド解消講座等を行い、行政手続き等の利用支援を行う。 ②デジタルデバッド解消講座の開催に係る経費 ③委託料：1,283千円×1社＝1,283千円 ④デジタル機器の操作に不慣れな市民 【令和2年12月8日閣議決定：P18】 「⑤デジタル改革に向けた規制改革の推進」行政サービス等におけるデジタル化の遅れなど様々な課題に対処。	R4.9	R5.3	1,283
31	単	プレミアム付商品券事業（追加発行）	①コロナ禍における物価高騰に伴う生活者支援及び事業者支援として、希望する方に対応するため、プレミアム付き商品券を追加発行し、生活者の消費行動と地域経済の活性化を図る。 ②商品券の20%プレミアム分と発行業務に係る経費 ③追加発行総額：162,000千円(13,500冊×12,000円（500円×24枚）) 追加負担金162,000千円（うち、商品券売上135,000千円） ④市民(1世帯当たり購入上限10冊)	R4.9	R5.3	27,000
32	単	イベント等開催支援事業	①コロナ禍で停滞した地域の活性化を図るため、新しい生活様式に対応したイベント等を開催する団体に対し、開催に要する費用を支援する。 ②イベント開催のコロナ対策等(上限3,000千円)に係る経費 ③補助金：6,000千円 ④市が後援するイベントを実施する団体 【令和2年12月8日閣議決定：P35】 「②文化芸術・スポーツ活動の支援」感染症の影響が長引く中、文化芸術・スポーツ活動を引き続き支援し、地域の活気を取り戻す。	R4.9	R5.3	6,000
33	単	運送事業者等事業継続支援事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う事業者支援として、運送事業者の大型車両等の保有台数に応じた支援を行う。 ②保有台数（大型2万/台、普通1万/台）に応じた支援（上限50万）に係る経費 ③補助金（トラック事業者）：41,420千円（159社/対象車両2,589台） 補助金（バス事業者）：1,900千円（9社/対象車両95台） 補助金（タクシー事業者）：920千円（7社/対象車両92台） 補助金（個人事業主）：5,760千円 ④市内運送業等事業者	R4.9	R5.3	50,000
34	単	市税等徴収事業	①新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政サービスのデジタル化の遅れなどの課題に対処すべく、接触機会の軽減と書面手続きの必要性を見直し、金融機関とオンライン預金調査が可能なシステムを導入する。 ②金融機関とのオンライン預金調査に係る経費 ③利用手数料：127,600円×4カ月＝511千円、導入委託料：550千円 ④地方公共団体及び金融機関 【令和2年12月8日閣議決定：P18】 「⑤デジタル改革に向けた規制改革の推進」行政サービス等におけるデジタル化の遅れなど様々な課題に対処。	R4.9	R5.3	1,061
35	単	共助の基盤づくり事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面する生活困窮者へ食料等を支援するため、既存施設を改修しストック場所を整備し、フードバンク等による支援体制を構築する。 ②施設改修に係る経費 ③工事請負費：1施設×10,620千円＝10,620千円 ④地方公共団体（たんぼぼ館） 【令和3年11月19日閣議決定：P13、P14】 「(2)生活・暮らしへの支援」困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられることが重要。＜孤独・孤立で悩む方々への支援＞新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、孤独・孤立に悩む方々へのきめ細かな支援体制を構築する。	R4.9	R5.3	10,620
36	単	公立保育所施設改修事業	①3密対策として快適に換気を行うため空調設備の改修を行い、公共施設において新型コロナウイルスの感染対策を実施しやすい環境を整備する。 ②空調設備の改修に係る経費 ③工事請負費：5,060千円 ④地方公共団体（第3保育所） 【令和3年11月19日閣議決定：P10】 「(3)感染防止策の徹底」地域の実情に応じて、保育所等、学校、福祉施設等の感染防止の取組等を、現場の負担にも配慮しつつ進める。	R4.9	R5.3	5,060

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
37	補	保育対策総合支援事業費補助金	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①コロナ禍における保育環境を改善するため、新型コロナウイルスの感染対策を実施しやすい環境を整備する。 ②非接触蛇口等への改修に係る経費（国1/3、県1/3、市1/3） ③補助対象事業費（民間）：1,029千円×5施設×1/3=1,715千円 補助対象事業費（公立保育所）：1,016千円×2施設×1/3=678千円 ④市内保育園及び地方公共団体（公立保育所）	R4.9	R5.3	7,177
38	単	民間特別保育事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯支援として、保育施設の食品調達における材料費の物価上昇に対応し、安定した給食を提供する。 ②保育施設で調達する物価上昇分10%（1食20円）の補填に係る経費 ③民間保育施設（50施設）：4,113人×20円×25日×12ヵ月=24,678千円 ④民間保育施設（50施設）	R4.9	R5.3	24,678
39	単	上辺見保育所運営事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯支援として、保育施設の食品調達における材料費の物価上昇に対応し、給食費の増額を押さえ、保護者の負担を軽減する。 ②保育施設で調達する物価上昇分10%（1食20円）の補填に係る経費 ③給食委託料：52,450食×20円=1,049千円 ④保護者（上辺見保育所、教職員は除く）	R4.9	R5.3	1,049
40	単	関戸保育所運営事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯支援として、保育施設の食品調達における材料費の物価上昇に対応し、給食費の増額を押さえ、保護者の負担を軽減する。 ②保育施設で調達する物価上昇分10%（1食20円）の補填に係る経費 ③賄材料費：18,153食×20円=364千円 ④保護者（関戸保育所、教職員は除く）	R4.9	R5.3	364
41	単	第2保育所運営事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯支援として、保育施設の食品調達における材料費の物価上昇に対応し、給食費の増額を押さえ、保護者の負担を軽減する。 ②保育施設で調達する物価上昇分10%（1食20円）の補填に係る経費 ③賄材料費：27,151食×20円=544千円 ④保護者（第2保育所、教職員は除く）	R4.9	R5.3	544
42	単	第3保育所運営事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯支援として、保育施設の食品調達における材料費の物価上昇に対応し、給食費の増額を押さえ、保護者の負担を軽減する。 ②保育施設で調達する物価上昇分10%（1食20円）の補填に係る経費 ③賄材料費：37,064食×20円=742千円 ④保護者（第3保育所、教職員は除く）	R4.9	R5.3	742
43	単	第4保育所運営事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯支援として、保育施設の食品調達における材料費の物価上昇に対応し、給食費の増額を押さえ、保護者の負担を軽減する。 ②保育施設で調達する物価上昇分10%（1食20円）の補填に係る経費 ③賄材料費：32,790食×20円=656千円 ④保護者（第4保育所、教職員は除く）	R4.9	R5.3	656
44	単	生活保護事務事業	①新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政サービスのデジタル化の遅れなどの課題に対処すべく、接触機会と書面手続きの必要性を見直し、金融機関とオンライン預金調査が可能なシステムを導入する。生活困窮者の調査時間を短縮することで、早期に必要な支援へつなげる。 ②金融機関とのオンライン預金調査に係る経費 ③利用手数料：60,500円×4ヵ月=242千円、導入委託料：330千円 ④地方公共団体及び金融機関 【令和3年11月19日閣議決定：P13】 「(2)生活・暮らしへの支援」困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられることが重要。	R4.9	R5.3	572
45	単	センター方式給食事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯支援として、学校給食の食品調達における材料費の物価上昇に対応し、給食費の増額を押さえ、保護者の負担を軽減する。 ②給食センターで調達する物価上昇分10%の補填に係る経費 ③賄材料費：405,200千円×10%=40,520千円 ④保護者（市立小中学校25校、教職員は除く）	R4.9	R5.3	40,520
46	単	自校給食施設管理事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯支援として、学校給食の食品調達における材料費の物価上昇に対応し、給食費の増額を押さえ、保護者の負担を軽減する。 ②自校給食で調達する物価上昇分10%の補填に係る経費 ③賄材料費：104,310千円×10%=10,431千円 ④保護者（市立小学校7校、教職員は除く）	R4.9	R5.3	10,431
47	単	水道基本料金減免（10月～12月分）	①コロナ禍における物価高騰に伴う生活者支援及び事業者支援として、水道基本料金の免除について、さらに3か月の追加支援を行う。 ②企業会計に繰り出し、水道基本料金の免除に係る費用 ③免除額：44,000千円×3ヵ月=132,000千円 ④市内上水道利用全戸（公共機関は除く）	R4.10	R4.12	132,000

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)
48	単	シティプロモーション推進事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により急減した観光需要の復活に向け、停滞した地域経済の活性化を目指して、市のブランディングを確立させPRに取り組む。ウィズコロナにおける新しい働き方やライフスタイルを提案し、市民のまちへの愛着や誇りの醸成とともに、市内外の認知獲得を図り、地域移住等の取り込みもねらう。</p> <p>②ブランド戦略策定、ロゴ作成、市内外PR等に係る経費</p> <p>③委託料金：85,000千円</p> <p>④地方公共団体及び移住関係者</p> <p>【令和2年12月8日閣議決定：P34】 「②新たな人の流れの促進など地域の独自の取組への支援」ポストコロナに向けた好循環の実現に関して、地域の実情に応じた効果的・効率的できめ細やかな取組。</p> <p>【令和3年11月19日閣議決定：P35】 「イ 観光立国の復活」コロナ禍の影響を受けた観光業の力強い成長のため、地域一体となった高付加価値化に向けた取り組み。</p>	R4.10	R6.3	85,000
49	単	小児任意予防接種助成事業（上乘せ）	<p>①新型コロナとの同時流行を抑えるため、助成額を増額しインフルエンザ予防接種を促進する。</p> <p>②18歳以下のインフルエンザ予防接種費用のうち1千円から2千円に増額した場合の助成に係る経費</p> <p>③委託料（市内医療機関接種分）：19,566千円 助成費（市外医療機関接種分）：400千円</p> <p>④市民（13歳以下13,000人、13～18歳7,400人のうち接種希望者）</p> <p>【令和3年11月19日閣議決定：P10】 「(3)感染防止策の徹底」より効果的な感染防止策等を引き続き講じるための支援策を実施する。</p>	R4.10	R5.3	19,966
50	単	介護施設物価高騰対策支援事業	<p>①コロナ禍における物価高騰に伴う市内介護施設への支援として、エネルギー・食料品の高騰分に対する給付を行う。</p> <p>②介護サービス区分に応じた支援に係る経費</p> <p>③需用費（トナー代）：17千円、通信運搬費：30千円、給付金：40,550千円 ＜給付金内訳：年間の食費＋エネルギーの高騰分を区分ごとに給付＞</p> <p>*入所系(1)：14事業所 10～29人(100千円＋240千円)×1事業所＝340千円 50～79人(400千円＋360千円)×4事業所＝3,040千円 80人以上(600千円＋420千円)×9事業所＝9,180千円</p> <p>*入所系(2)：33事業所 1～9人(50千円＋180千円)×5事業所＝1,150千円 10～29人(100千円＋240千円)×22事業所＝7,480千円 30～49人(200千円＋300千円)×4事業所＝2,000千円 50～79人(400千円＋360千円)×2事業所＝1,520千円</p> <p>*通所系：50事業所 1～29人(50千円＋120千円)×27事業所＝4,590千円 30～49人(100千円＋150千円)×18事業所＝4,500千円 50人以上(150千円＋180千円)×5事業所＝1,650千円</p> <p>*訪問系：85事業所(エネルギー高騰分のみ) 一律(60千円)×85事業所＝5,100千円</p> <p>④市内介護事業所（182事業所）</p>	R4.12	R5.3	40,597
51	単	障害施設等物価高騰対策支援事業	<p>①コロナ禍における物価高騰に伴う市内障害福祉サービス施設への支援として、エネルギー・食料品の高騰分に対する給付を行う。</p> <p>②障害福祉サービス区分に応じた支援に係る経費</p> <p>③需用費（トナー代）：17千円、通信運搬費：11千円、給付金：22,000千円 ＜給付金内訳：年間の食費＋エネルギーの高騰分を区分ごとに給付＞</p> <p>*入所系(1)：4事業所 30～49人(200千円＋300千円)×2事業所＝1,000千円 50～79人(400千円＋360千円)×2事業所＝1,520千円</p> <p>*入所系(2)：25事業所 1～9人(50千円＋180千円)×10事業所＝2,300千円 10～29人(100千円＋240千円)×15事業所＝5,100千円</p> <p>*通所系：43事業所 1～29人(50千円＋120千円)×21事業所＝3,570千円 30～49人(100千円＋150千円)×22事業所＝5,500千円</p> <p>*訪問系：50事業所(エネルギー高騰分のみ) 一律(60千円)×50事業所＝3,000千円</p> <p>*定数変動調整分＝10千円</p> <p>④市内障害施設等事業所（122事業所）</p>	R4.12	R5.3	22,028
52	単	保育施設等物価高騰対策支援事業	<p>①コロナ禍における物価高騰に伴う市内保育施設への支援として、エネルギーの高騰分に対する給付を行う。</p> <p>②保育施設の定員に応じた支援に係る経費</p> <p>③需用費（トナー代）：17千円、給付金：5,600千円 ＜給付金内訳/年間のエネルギーの高騰分を区分ごとに給付＞</p> <p>1人(10千円)×3事業所＝30千円 2～20人(60千円)×19事業所＝1,140千円 21～74人(90千円)×9事業所＝810千円 75～124人(120千円)×16事業所＝1,920千円 125～184人(140千円)×6事業所＝840千円 185～269人(160千円)×2事業所＝320千円 270人以上(180千円)×3事業所＝540千円</p> <p>④市内保育施設等事業所（58事業所）</p>	R4.12	R5.3	5,617

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
53	単	新エネルギー等普及促進事業	①コロナ禍における原油価格高騰下において、産業エネルギーの転換を図るため、再生可能エネルギーの導入を促進し、温室効果ガスの削減に資することを目的に、市民や事業者が導入する際の経費の一部を支援する。 ②太陽光発電設備や蓄電池の導入支援に係る経費 ③事業用太陽光補助：2,000千円×10件＝20,000千円 家庭用蓄電池補助：50千円×20件＝1,000千円 ④市民、市内事業者 【令和3年11月19日閣議決定：P27】 「アクリンエネルギーへの投資」再生可能エネルギーについて、太陽光発電の導入拡大に向けた設備の整備を支援する。	R4.12	R5.3	21,000
54	単	農業用廃プラスチック収集対策事業	①コロナ禍における農業用資材の物価高騰に伴う農家への支援として、農業用廃プラスチックの処理費用を返還することで資材購入時の負担を軽減し、農家経営に係る費用を下支えする。 ②農家負担処理費の返還に係る経費 ③廃プラスチック処理費の返還補助金：13,908千円 （内訳：ビニール40円/kg×135,760kg＝5,430,400円、ポリエチレン40円/kg×194,430kg＝7,777,200円、緑マルチ70円/kg×10,000kg＝700,000千円） ④市内農家	R4.12	R5.3	13,908
55	単	住民票等交付手数料減免	①コロナ禍における物価高騰に伴う生活者支援として、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニ交付サービスで取得する際の手数料負担を軽減し、生活者の消費を下支えする。 ②発行手数料を10円に減免した差額190円分の経費 ③減免額：190円×5,000通＝950千円 ④市民	R5.2	R5.3	950
56	単	病院群輪番制等負担金事業（物価高騰分）	①コロナ禍における物価高騰に伴う市内医療機関等への支援として、電力等の高騰分に対する給付を行う。 ②市内医療機関等の病床などに応じた支援に係る経費 ③支援金：16,600千円 ＜支援金内訳/歯科・助産所・薬局の区分ごとに給付＞ *歯科：100千円×65施設＝6,500千円 *助産所：100千円×1施設＝100千円 *薬局：100千円×100施設＝10,000千円 ④市内医療機関等（公立病院は含まない）	R4.12	R5.3	16,600
57	単	病院群輪番制等負担金事業（重点交付金分）	①コロナ禍における物価高騰に伴う市内医療機関等への支援として、電力等の高騰分に対する給付を行う。 ②市内医療機関等の病床などに応じた支援に係る経費 ③支援金：26,900千円 ＜支援金内訳/内科の区分ごとに給付＞ *内科：68施設 病院（101床～） 500千円×7施設＝3,500千円 病院（20～100床） 300千円×2施設＝600千円 診療所（病床有） 200千円×3施設＝600千円 診療所（病床無） 100千円×56施設＝5,600千円 ④市内医療機関等（公立病院は含まない）	R4.12	R5.3	10,300
61	単	畜産環境整備対策事業	①市内の畜産業者を対象として、コロナ禍における飼料の物価高騰による負担を軽減するために支援する。 ②対前年比の事業費増加分として上限30万円の支援に係る経費 ③補助金：300千円×27事業者＝8,100千円 ④市内畜産事業者	R5.1	R5.3	8,100
62	単	水道事業会計繰出・補助	①コロナ禍において、水道事業で使用する導水・送水・配水施設におけるポンプや、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、電力価格高騰相当分を水道事業会計に繰り出し、安定した生活用水を市民へ供給する。 ②古河市水道事業会計に繰り出し、電力価格高騰による事業費増加相当分の支援に係る費用 ③補助金：40,000千円 ※4～11月までの対前年比増加実績：約30,000千円（29%～55%増） ※12～3月までの対前年比増加見込：10,000千円（25%増で算出） ④水道事業管理者、生活者、事業者（公共施設は除く）	R4.4	R5.3	40,000
63	単	歴史博物館運営事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により急減した観光需要の復活に向け、市の文化財を活用した観光振興及び地域活性化につなげるため、古河歴史博物館と「刀剣乱舞ONLINE」がコラボした企画展を開催し、新たな人の流れを呼び込み停滞した地域経済の活性化を目指す。 ②イベント開催に係る経費 ③印刷製本料（PRパンフレット、入館券）：829千円 コラボ企画運営委託料：4,755千円、企画展運営委託料：9,804千円、企画展警備委託料：13,979千円 ※うち特定財源8,000千円（入館料1,000円×8,000人） ④古河歴史博物館 【令和2年12月8日閣議決定：P34】 「②新たな人の流れの促進など地域の独自の取組への支援」ポストコロナに向けた好循環の実現に関して、地域の実情に応じた効果的・効率的できめ細やかな取組。 【令和3年11月19日閣議決定：P35】 「イ観光立国の復活」コロナ禍の影響を受けた観光業の力強い成長のため、地域一体となった高付加価値化に向けた取り組み。	R4.11	R5.3	21,367

★★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助 ・ 単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
64	補	保育対策総合支援事業費補助金	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①コロナ禍における保育環境を改善するため、新型コロナウイルスの感染対策を実施しやすい環境を整備する。 ②感染対策に必要な費用の補助に係る経費（国1/2、市1/2） ③補助対象事業費：14,600千円×1/2＝7,300千円 <補助対象事業費/内訳> 定員19人以下(300千円)×9施設＝2,700千円 定員20～59人以下(400千円)×1施設＝400千円 定員60人以上(500千円)×23事業所＝11,500千円 ④保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業及び認可外保育施設（33施設）	R4.12	R5.3	7,300
65	補	保育対策総合支援事業費補助金	（保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）） ①市内保育所等においてICT化を行い、保育士の負担軽減と保育活動の継続を図る。 ②保育所等のICT化に係る経費（補助率：国1/2、市1/4、事業者1/4） ③補助対象事業費：5,451千円×1/4＝1,363千円 ④市内保育施設	R4.4	R5.3	1,363
66	補	地域少子化対策重点推進交付金	①コロナ禍において結婚に踏みきれない若者を支援するため、新生活のスタートアップに係る費用を軽減するため、所得要件に該当する世帯を支援する。 ②結婚新生活支援事業に係る経費（補助率：国1/2、市1/2） ③補助対象事業費：4,500千円×1/2＝2,250千円 ④新婚世帯	R4.4	R5.3	2,250